

2023年

**青森市長選挙 立候補予定者への
気候変動政策に関する提案・要望書**

2023年5月

青森版 気候若者・市民会議

(会議開催日 2023年4月23日)

2023年 青森市長選挙 立候補予定者への

「気候変動政策」に関する提案・要望書

<目的・趣旨>

この提案・要望書は、青森市の気候変動政策を進めるために、4月23日に開催した青森版 気候若者・市民会議で議論した参加者の意見をまとめたものです。

地球温暖化による気候危機の脅威が顕在化してきている現在、脱炭素社会を実現し、未来に現在の地球環境を残すために、青森市で今できる具体的な政策について提案・要望させていただきます。

<気候変動の現状について>

青森県では2年連続豪雨災害 史上最速の桜やリンゴの花の早咲き 漁獲量の減少などが実際に起きております。

現在の排出状況が続き、CO2の削減がされなかった場合、あと6年で気温上昇が1.5℃に達してしまふと予測されています。

1.5℃を超えると、気候災害がさらに甚大となり、気温上昇に拍車がかかることが危惧されると、国連、科学者から強く警鐘されており、未来世代へ負の遺産を残すことに直結します。そのため、2021年の国際会議（COP26）では、「気温上昇を1.5℃に抑える努力を迫及する」と世界で採択されました。

早急なCO2排出削減が、すべての国と地域で求められている事が今回の提案・要望書の作成の背景にあることをご理解の上、政策への反映について、ご検討をお願いいたします。

<提案・要望内容>

1 「2050年ゼロカーボンシティ宣言」の表明の検討

2021年9月青森市議会にて、青森市の気候変動対策に関する請願書（その1～その3）が採択されました。

その内容は、「（その1）ゼロカーボンシティ宣言の表明、（その2）意欲的な削減目標設定、（その3）意欲的な行動計画を立て実施」でありましたが、2023年現在でも、採択された内容が実施されておりません。

国、青森県ともに2050年ゼロカーボン宣言を表明しており、今の世代の責任として、2050年時点でのネットゼロを目指す取り組みは、将来世代のために最低限進めていかなければならないことだと考えております。

また、青森市の2030年のCO2削減目標値（2013年比）は、国の46%削減や青森県の51.1%よりも大きく低い31%となっており、削減目標の引き上げも考えていく必要があると思います。

まず宣言を表明し、その上で目標に合致させるため、政策について議論をしていく事が大切だと考えております。

「ゼロカーボンシティ宣言の表明」を提案・要望いたします。

2023年3月31日 時点 ゼロカーボンシティ宣言表明自治体数
934自治体（46都道府県、531市、21特別区、290町、46村）
※環境省ホームページより

2 気候市民会議の開催

全国で、自治体主催の**気候市民会議***が開催されるようになってきました。市民の意見を取り入れる事ができるこの仕組みは、市民自ら気候問題について考えるきっかけにもなりますし、多様な視点からのアイデアを取り入れることが可能です。

また、開催自治体が増えることで、さらに他の自治体へ波及するきっかけとなり、青森市が他の地域の脱炭素の推進にも寄与できると考えております。

青森市においても気候市民会議の実施について前向きな検討を提案・要望いたします。

気候市民会議*

気候市民会議とは、無作為に抽出された市民が全6回程度の会合に参加し、科学的知見を得て、対話と熟慮と投票を繰り返し、気候変動対策をまとめ、提言するというものです。2019年から2020年にフランスと英国で100人超の市民を集めて実施され、その後、世界各地の国や地方自治体で実施されています。（国立環境研究所 ホームページより抜粋）

3 家庭系・事業系 生ごみの回収、たい肥化 バイオマス化発電事業の実施

青森市として、家庭系・事業系の生ごみの回収を進めることは、市として大きなメリットがあると考えております。生ごみは大きな資源であり、高騰している化学肥料の代替利用としての、たい肥利用はもとより、バイオガス化したメタンによる発電も全国で広がってきております。

すでに青森市では小学校の給食の残渣を回収したたい肥化、バイオガス発電設備の稼働が実現しており、技術的な課題はクリアしていると考えております。

昨今高騰している燃料費が削減できるだけでなく、逆に売電収入に繋がっている事例もございます。（愛知県豊橋市：生ごみの生み出す経済効果6億円 テレビ朝日 2022年7月3日 放送）

また、ごみの焼却時由来のCO2削減効果の他にも、市民が実際に行動することで、目に見える形の気候変動対策となるため、環境意識向上にも繋がると考えております。

現実的な政策としては、モデル地区を作り一部の地域からでも生ごみの回収、利活用を始めることも考えられます。青森県や他自治体とも連携し、生ごみの利活用を進めていただきたいと思います。

家庭系・事業系の生ごみの回収と利活用を提案・要望させていただきます。

<参考添付資料>

- IPCCの気温上昇予測 環境省資料 (抜粋)
- 青森市の気候変動対策に関する請願(その1)文書
- 武蔵野市 気候市民会議 案内 (武蔵野市ホームページより)
- テレビ朝日記事 2022/7/3、朝日新聞記事 2023/4/30 (生ごみ回収関連)
- 立候補予定者への意見募集に寄せられたメッセージ

<青森版 気候若者・市民会議について>

気候市民会議は、欧州で広く行われている「くじびき民主主義」という、無作為抽出で選ばれた市民が、気候変動政策について議論し政策提言をする仕組みです。フランスでは、短距離の航空機の移動が廃止になるなどの実績があり、多様な視点、意見を取り入れる事により、よりよい社会の実現に貢献しています。

当会の企画は、より気候変動の影響を受ける若者の意見も取り入れたいと考え、会議名を「青森版 気候若者・市民会議」とし、無作為抽出ではありませんが、公募して参加いただいた参加者で議論をするという方法にて、市民の多様な意見、アイデアをまとめて、行政、企業へ気候対策について提案するという試みです。

<実施団体>

青森の温暖化対策を考える会
ホームページ <https://aomoriclimateaction.com>



<実績>

2022年 計4回 会議を実施し「青森市の気候変動教育に関する提案書」を作成し、**青森市の環境政策課、指導課と意見交換会を 2023年1月17日に実施**

<公募方法>

青森の温暖化対策を考える会のホームページへの掲載 フェイスブックによる発信
以前の会議で作成した参加メンバーへのメーリング

※昨年の会議公募時には、東奥日報Miniガイドへ掲載、青森県内の高校・大学への案内文・パンフレットの送付を行いました。

(2023青森市長選挙 候補者への提案・要望についての会議実施詳細)

日時：4月23日 日曜 16:00~18:00 参加者：計12名
開催方法：ZOOMによるオンライン会議

＜立候補者予定者への寄せられた ご意見・メッセージ＞

今回の青森版 気候若者・市民会議の開催にあたり、事前に立候補予定者への意見、メッセージを募集しました。（募集期間 4月18日～4月23日会議前） ※市外居住者含む
こちらに関しても意見として届けさせていただきます。

2030年までに温室効果ガスを2013年度比の62%削減してください。
○小学校又は中学校全体での環境教育の実施。実際にみんなでごみ拾いを行う、ごみを放置するとどうなるのかを教えるなど、環境問題について全ての学校でしっかり教育してほしい。
○プラスチックの使用削減を進めてほしい。ペットボトルの使用削減、マイボトルの推奨、過剰包装の見直し、物を大切に使うなど。
寒い地域では、灯油やガス等の暖房でCO2が多く出ていると考えています。断熱のガラスや塗装、ヒートポンプへの置き換えによる省エネを支援できると良い
ネットカーボンゼロ達成、世帯ごとコンポストの使用奨励(コンポスト購入に助成金配布)、断熱性の住宅拡大、電気自動車の使用奨励、再エネ100%達成
<ul style="list-style-type: none"> ・なるべく車を使わない街づくり（Maasやコンパクトシティ） ・再生可能エネルギーの普及（工場や会社、住宅、県の施設など） ・EV補助金（自家用車、企業の営業車など） ・韓国のような生ごみリサイクル
気候非常事態宣言を出して市民へ危機感を伝えていただきたいです。 また、公共建物はもちろんですが、民間の建物の断熱性能の向上のための政策、風力、太陽光などの再エネを推進するよう政策をすすめていただきたいです。 光熱費が高くなっているの、市民の方には断熱を進めることで省エネになることや化石燃料を使用しない自然エネルギーへのシフトを進めていただきたいです。
市バス、市の所有車を全て電気自動車にしてください。
気候変動は喫緊の問題なので、気候変動対策を強化してほしいと考えています。県外の市民ですが、気候変動対策はどこの自治体でも力を入れて取り組んでほしいです！手遅れになる前に共に行動していきましょう！
市民、若者の声をたくさん受け入れていただける行政であってほしいです。

2023年5月吉日

青森市長選挙 立候補予定者 各位

青森版 気候若者・市民会議
参会者一同

2023青森市長選挙 立候補予定者への 公開質問状

青森市長選挙にあたり気候変動政策の考え方について公開質問状を当会議で作成いたしましたので、大変お忙しい中と存じますが、ご回答いただけると幸いです。

回答は、青森版 気候若者・市民会議 実施団体である青森の温暖化対策を考える会のホームページにて公開、SNSでの発信、また、記者クラブへのお知らせで使用させていただく予定です。

回答者氏名 _____

回答期日： 5月24日（水）

<質問内容>

① 現在のCO2排出量が続いた場合、1.5℃以上の気温上昇までの時間的なリミットが6年となっており、早急な脱炭素化への取組の加速が、将来における気候変動による被害を防ぐために必要と国連・科学者が強く警鐘しています。
青森市として、脱炭素社会を実現するために実施していきたい具体的な政策を教えてください。

(回答)

② 青森にある資源を利活用していく事が、循環型社会を実現し、地元経済の成長につながると考えております。例えば、地元産のたい肥による有機農業や地産地消の推進、また、エネルギーに関しても、雪発電や、小水力発電、波力発電、地熱利用などの推進もあると考えられます。
青森市のどのような資源を利活用していきたいか、お考えを教えてください。

(回答)

③ ゼロカーボンシティ宣言の表明の請願が、2021年にすでに青森市議会にて採択済みです。
ゼロカーボンシティ宣言の表明についてのお考えを教えてください。

(回答)

④ 市民の多様な視点と意見を取り入れる事で、脱炭素の街づくりが進むと考えています。
青森市として「気候市民会議」の開催についてのお考えを教えてください。

(回答)

⑤ 当選された場合、青森市長として今回の質問状と同時に提出した、「気候変動政策に関する提案・要望書」の内容について意見交換会の機会をご検討いただけますか？

(回答)

・検討したい ・難しい ・わからない ・その他 ()

以上です。ご回答、誠にありがとうございました。